

# エジプト・日本投資フォーラム開催

—日本のビジネスミッション50社がエジプトを訪問—  
—投資・国際協力省が国際協力銀行と覚書更新—

エジプト投資・国際協力省 (MIIC) 投資・フリーゾーン庁 (GAFI)

Email : a.said@gafinet.org.eg

2019年3月11日、エジプトの首都カイロで「第11回エジプト・日本経済合同委員会会議およびエジプト・日本投資フォーラム」が開催された。エジプトからは、サハル・ナスル投資・国際協力大臣、モハメド・シャーケル電力・再生可能エネルギー大臣、アムル・ナッサール貿易産業大臣、ハーリド・エルエナーニー考古大臣、スエズ運河委員会のムハープ・マミーシュ委員長、エジプト日本経済委員会のイブラヒム・エルアラビー委員長らが、日本からは、日本エジプト経済委員会の小澤哲委員長、在エジプト日本国大使館の能化正樹大使、日本貿易振興機構の石毛博行理事長（当時）や国際協力銀行の長谷川靖常務取締役など、日本企業約50社、エジプトの官民関係者約350人を含む約460人が参加した。

フォーラムに先立ち、アブドゥルファッターハ・エルシーシ大統領とムスタファー・マドブリー首相らの閣僚が日本の官民代表団と面談した。ナスル大臣は、当フォーラムが、日本エジプト経済関係を発展させる尽力の集大成であり、エジプトへの日本投資促進における重要な役割を果たすと述べ、来年開館予定の大エジプト博物館の建設、エジプトにおける日本式教育導入や人材育成など、様々な分野における日本の協力を歓迎した。

さらにナスル大臣は、スエズ運河、現在建設の新首都地域、全国の投資・工業ゾーンの建設・開発や発電のメガプロジェクトなど、魅力的な投資機会について詳しく説明した。また、エルシーシ大統領が務めるアフリカ連合（AU）議長の下、アフリカの開発において重要分野である交通、通信、エネルギーや情報技術などのインフラストラクチャへの投資を中心に、対アフリカ直接投資促進に努めると確認した。

日本側からは、能化大使も石毛氏も、エジプトがAU議長国を務めることを歓迎した。さらに、石毛氏は、中小企業政策における日本の経験を生かす提案を行い、能化大使は、昨年中にエジプトの日本人観光客数が増加したと述べた。

同フォーラムでは、投資環境改善により大きな変化を遂げているエジプトへ日本企業からの高い関心が示され、「今回のビジネスミッションの派遣が時宜を得て実現した」、「エジプトが21世紀の世界のハブとなる可能性に期待する」などの意見が寄せられた。さらに、本年8月末に横浜で開催予定の第7回アフリカ開発会議（TICAD VII）における、AU議長国としてのエジプトの重要な役割についての議論も行われた。

また、投資・国際協力省は国際協力銀行と、エジプトの投資・開発プロジェクトの支援や二国間経済関係強化などを目的とした覚書の2022年までの延長を発表した。

